

平成25年度普通会計決算の概要

1 決算収支の状況（表1-1）

平成25年度の普通会計における歳入総額は60億9,878万9千円、歳出総額は54億3,868万1千円で、前年度に比べ、歳入は9,825万6千円（1.6%）の増、歳出は5,406万7千円（1.0%）の増となりました。

形式収支（歳入歳出差引額）は6億6,010万8千円であり、ここから翌年度に繰り越すべき財源2,902万7千円を差し引いた実質収支は、6億3,108万1千円の黒字となりました。また、前年度の実質収支との差である単年度収支は、4,716万円となりました。

単年度収支に財政調整基金積立金3億77万円を加え、財政調整基金繰入金1,500万円を差し引いた平成25年度の実質単年度収支は3億3,293万円で6年連続の黒字となりました。

表1-1 平成25年度普通会計決算収支の状況

（単位：千円、%）

区分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)
1 歳入総額	6,098,789	6,000,533	98,256	1.6
2 歳出総額	5,438,681	5,384,614	54,067	1.0
3 形式収支 (1-2)	660,108	615,919	44,189	7.2
4 翌年度に繰り越すべき財源	29,027	31,997	△ 2,970	△ 9.3
5 実質収支 (3-4)	631,081	583,921	47,160	8.1
6 単年度収支	47,160	△ 86,061	133,221	△ 154.8
7 実質単年度収支	332,930	250,029	82,901	33.2

2 歳入（表 2 - 1、図 2 - 1）

- (1) 町税は19億6,595万3千円で、前年度に比べ2,571万2千円（1.3%）の増となりました。これは主に、町たばこ税、個人及び法人町民税、固定資産税が増加したためです。
- (2) 地方交付税は15億278万5千円で、前年度に比べ3,528万5千円（2.3%）の減となりました。財源の不足分については、昨年と同様に臨時財政対策債（いわゆる「赤字地方債」）3億280万円の発行により補てんしました。
- (3) 繰入金は3億8,683万4千円で、前年度に比べ、9,034万2千円（30.5%）の増となりました。町営駐車場運営事業、南小校舎・体育館浄化槽改修事業、東小特別教室建設事業、中学校プール解体事業の実施に対し、公共施設等整備維持基金から計6,300万円の繰り入れを行いました。
また、財源不足を補う財政調整基金からは1,500万円、地方債の償還に使われる減債基金からは2億8,324万4千円、ふるさとづくり事業に対する基金からは2,000万円の繰り入れを行いました。
- (4) 繰越金は6億1,591万8千円で、前年度に比べ、8,294万5千円（11.9%）の減となりました。昨年同様、地方自治法第233条の2の規定による基金編入は行っていません。
- (5) 町債は3億7,300万円で、前年度に比べ2,650万円（7.6%）の増となりました。公共事業等債については、八間樋橋整備事業（1-9号線）に対し5,410万円（繰越分含む）、橋梁長寿命化事業に対し610万円、農業基盤整備促進事業（板倉北部地区）に対し250万円、国営附帯県営農地防災事業に対し750万円（繰越分含む）、計7,020万円の借り入れをしました。また、交付税補てんのための臨時財政対策債は3億280万円の借り入れを行いました

表 2 - 1 平成 25 年度普通会計歳入決算の概要

(単位：千円、%)

科 目	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)	構 成 比	
					25 年度	24 年度
1 町税	1,965,953	1,940,241	25,712	1.3	32.2	32.3
2 地方譲与税	93,789	97,894	△ 4,105	△ 4.2	1.5	1.6
3 利子割交付金	4,435	3,809	626	16.4	0.1	0.1
4 配当割交付金	6,585	3,322	3,263	98.2	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	10,453	1,034	9,419	910.9	0.2	0.0
6 地方消費税交付金	131,522	132,653	△ 1,131	△ 0.9	2.2	2.2
7 ゴミ場利用税交付金	14,013	14,319	△ 306	△ 2.1	0.2	0.2
8 自動車取得税交付金	28,592	31,357	△ 2,765	△ 8.8	0.5	0.5
9 地方特例交付金	7,306	7,587	△ 281	△ 3.7	0.1	0.1
10 地方交付税	1,502,785	1,538,070	△ 35,285	△ 2.3	24.6	25.6
11 交通安全対策特別交付金	2,297	2,400	△ 103	△ 4.3	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	23,775	23,717	58	0.2	0.4	0.4
13 使用料及び手数料	98,492	96,237	2,255	2.3	1.6	1.6
14 国庫支出金	409,389	375,638	33,751	9.0	6.7	6.3
15 県支出金	344,355	321,403	22,952	7.1	5.7	5.4
16 財産収入	9,184	12,068	△ 2,884	△ 23.9	0.2	0.2
17 寄附金	15,251	3,008	12,243	407.0	0.3	0.1
18 繰入金	386,834	296,492	90,342	30.5	6.3	4.9
19 繰越金	615,918	698,863	△ 82,945	△ 11.9	10.1	11.7
20 諸収入	54,861	53,921	940	1.7	0.9	0.9
21 町債	373,000	346,500	26,500	7.6	6.1	5.8
計	6,098,789	6,000,533	98,256	1.6	100.0	100.0
内 自主財源	3,170,268	3,124,547	45,721	1.5	52.0	52.1
訳 依存財源	2,928,521	2,875,986	52,535	1.8	48.0	47.9

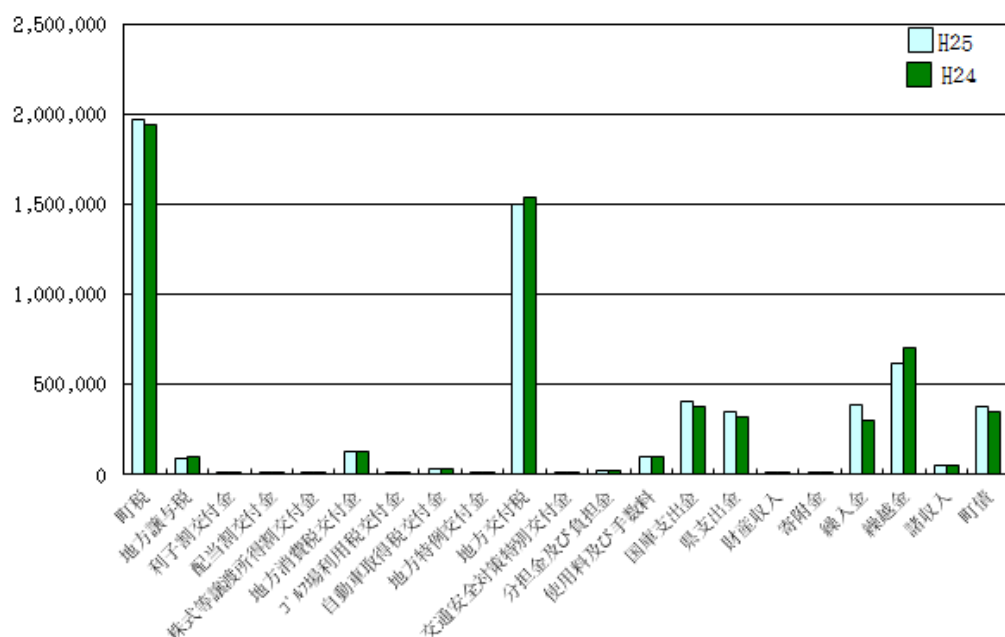


図 2 - 1 平成 25 年度普通会計歳入決算の概要

3 歳出

平成25年度普通会計決算歳出の分類は、行政目的による目的別分類と経費の性質による性質別分類があります。これらの分類による歳出の概要は次のとおりです。

(1) 目的別歳出の状況（表3-1、図3-1）

平成25年度の決算額の内訳を見ると、民生費（15億2,020万円）のウエイトが最も高く、次に総務費（11億5,261万1千円）、土木費（5億9,129万9千円）、教育費（5億3,040万1千円）、衛生費（4億9,288万1千円）となっております。

民生費については、前年度と比べ、4,790万9千円の減となっております。これは、子ども手当の過年度返還金の皆減が主な要因となっております。総務費については、前年度と比べ、37万5千円の増となっております前年並みです。土木費については、前年度と比べ、1億740万5千円の増となっております。これは、橋梁長寿命化事業の開始が主な要因となっております。教育費については、前年度と比べ、530万9千円の増となりました。これは、小中学校情報機器整備事業が主な要因となっております。衛生費については、前年度と比較すると、2,970万9千円の増となりました。これは、資源化センター改修事業が主な要因となっております。

(2) 性質別歳出の状況（表3-2、図3-2）

性質別経費は、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）は21億7,849万8千円で、前年度に比べ1億179万8千円の減となっております。人件費においては、時限的給与削減などにより、7,027万7千円の減、扶助費においては、民間保育児童委託料の減などにより、1,670万6千円の減、公債費においては、一般単独事業債の償還終了などにより1,481万5千円の減となりました。

次に投資的経費は5億3,774万8千円で、前年度に比べ8,848万円の増となりました。これは、町民の森駐車場拡張工事、橋梁長寿命化事業、八間樋橋整備事業が主な要因となっております。

その他の経費は27億2,243万5千円で、前年度に比べ6,738万5千円の増となりました。これは、主に小中学校情報機器整備事業や学童保育整備運営事業、館林衛生施設組合負担金が前年度に対し増加しているためです。

表 3 - 1 平成 2 5 年度普通会計歳出決算（目的別）の概要

（単位：千円、％）

科 目	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)	構 成 比	
					25 年度	24 年度
1 議会費	86,621	85,951	670	0.8	1.6	1.6
2 総務費	1,152,611	1,152,236	375	0.0	21.2	21.4
3 民生費	1,520,200	1,568,109	△ 47,909	△ 3.1	28.0	29.1
4 衛生費	492,881	463,172	29,709	6.4	9.1	8.6
5 労働費	16,408	5,999	10,409	173.5	0.3	0.1
6 農林水産業費	202,023	179,064	22,959	12.8	3.7	3.3
7 商工費	82,635	68,476	14,159	20.7	1.5	1.3
8 土木費	591,299	573,894	17,405	3.0	10.9	10.7
9 消防費	290,834	275,038	15,796	5.7	5.4	5.1
10 教育費	530,401	525,092	5,309	1.0	9.8	9.8
11 災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
12 公債費	472,768	487,583	△ 14,815	△ 3.0	8.7	9.1
13 諸支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
14 前年度繰上充用金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
計	5,438,681	5,384,614	54,067	1.0	100.0	100.0

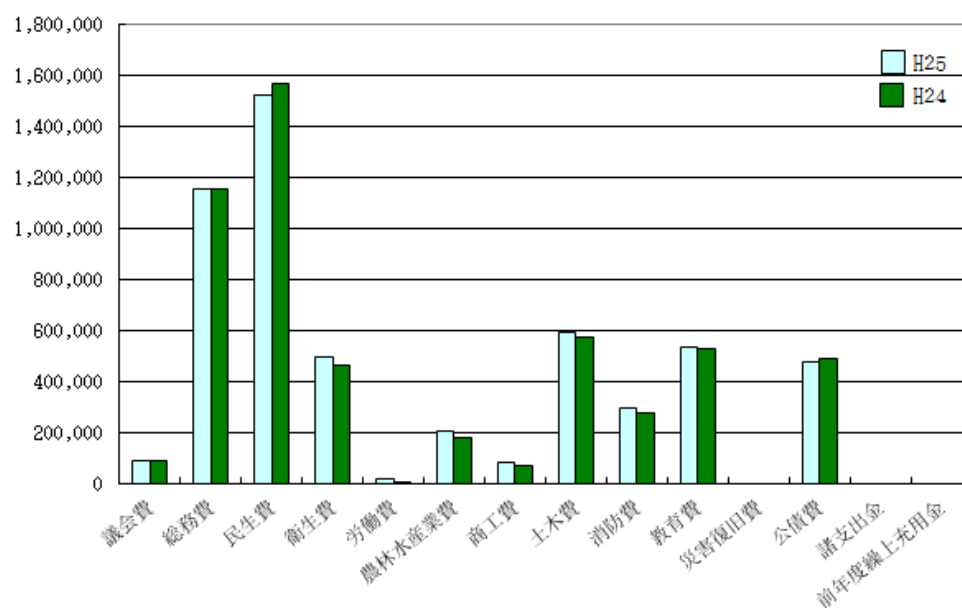


図 3 - 1 平成 2 5 年度普通会計歳出決算（目的別）の概要

表 3 - 2 平成 25 年度普通会計決算（性質別）の概要

（単位：千円、％）

科 目	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)	構 成 比	
					25 年度	24 年度
義務的経費	2,178,498	2,280,296	△ 101,798	△ 4.5	40.0	42.4
内 人件費	1,047,112	1,117,389	△ 70,277	△ 6.3	19.2	20.8
内 扶助費	658,618	675,324	△ 16,706	△ 2.5	12.1	12.5
内 公債費	472,768	487,583	△ 14,815	△ 3.0	8.7	9.1
投資的経費	537,748	449,268	88,480	19.7	9.9	8.3
内 補助事業費	203,374	138,861	64,513	46.5	3.7	2.6
内 単独事業費	325,924	300,575	25,349	8.4	6.0	5.6
内 県営事業負担金	8,450	9,832	△ 1,382	△ 14.1	0.2	0.2
内 その他	0	0	0	0.0	0.0	0.0
内 災害復旧事業費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	2,722,435	2,655,050	67,385	2.5	50.1	49.3
内 物件費	922,021	838,463	83,558	10.0	17.0	15.6
内 維持補修費	53,892	22,426	31,466	140.3	1.0	0.4
内 補助費等	661,629	641,527	20,102	3.1	12.2	11.9
内 繰出金	616,957	631,001	△ 14,044	△ 2.2	11.3	11.7
内 積立金	451,565	501,514	△ 49,949	△ 10.0	8.3	9.3
内 その他	16,371	20,119	△ 3,748	△ 18.6	0.3	0.4
計	5,438,681	5,384,614	54,067	1.0	100.0	100.0

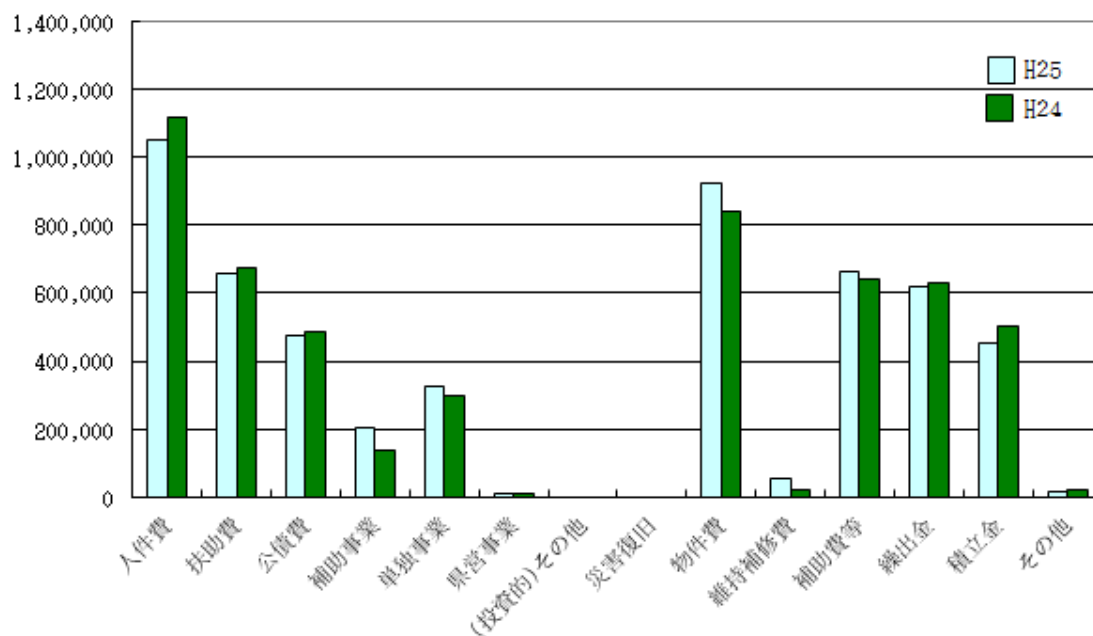


図 3 - 2 平成 25 年度普通会計決算（性質別）の概要